

## 大型開発に甘すぎないか

写真は大阪日日新聞 12月11日1面。井上万博相は11日の記者会見で、大阪・関西万博の会場建設費が想定の1.5倍の最大1850億円に膨らむと発表した。大阪府市に負担増要請と伝えている。建設費増額分の内訳をみると、これからも増額を繰り返すのではないかと懸念されている。12月1日にオンラインで開催されたBIE総会で、大阪万博はやっと承認された。これから招致活動が本格化するが、世界を揺るがすコロナ危機により、万博どころでない国が多い。パビリオン建設など、さらに負担が押し付けられるのではないかと懸念されている。

万博に向けて工期を前倒しして、大阪市が整備している「淀川左岸線2期」事業も当初より6割も整備費が増額することが問題になっている。傍聴した4日の市議会建設港湾委員会で配布された「市長レクメモ 淀川左岸線(2期)・阪急連立 事業計画の見直し」によると、今年7月22日に市長執務室で行われた会議で、松井市長は「事業費が倍になっていることの説明が必要である」などと発言している。7月段階で大幅に事業費が上昇することを市長は知っていたわけで、11月1日住民投票後まで議会に報告してこなかった。隠蔽ではないかと、自民議員が追及した。万博会場建設費とともに、まさに地元負担膨張の構図である。

同紙12月13日「潮騒」は、こうした大規模プロジェクトの財政問題を取りあげている。忘れないうちに「記録」しておきたい。

大型開発に甘すぎないか。2025年大阪・関西万博の会場建設費が想定の1250億円から5割増え、最大1850億円に膨らむと発表された◆増額の内訳は託児所・診療所など来場者向けサービス施設拡充や親水エリアの水質改善などに320億円。レストラン、中小企業などの技術展示施設に110億円。メインストリートの大屋根の設計変更が110億円など◆費用は国、大阪府・市、経済界が3分の1ずつ負担し、それぞれ約200億円の負担増となるが、松井一郎市長は「万博を成功させ、日本経済をV字回復させるための投資だ」と受け入れる姿勢で、吉村洋文大阪府知事、経済界も理解を示している◆その万博に向けて大阪市が整備している高速道路「淀川左岸線2期」事業の整備費用も、当初の約1160億円から756億円膨張する見込みが明らかになったところだ。こちらは6割増しである。自然由来の土壌汚染や軟弱地盤への対応が主要因だが、7月に試算段階ながら松井市長に報告していたにもかかわらず、議会への報告が11月になったことも問題視されている◆なぜこんなに膨らむのか、本当に必要な費用なのか、新型コロナウイルスへの対応に支障は出ないのか、きちんとした説明が必要だ。

(2020年12月14日)

